



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,325	△10.0	△526	—	△540	—	△417	—
2026年3月期第1四半期	5,920	△2.2	150	△58.9	105	△71.4	65	△75.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △148百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △354百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△15.85	—
2026年3月期第1四半期	2.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,384	24,829	70.1
2026年3月期	35,678	25,427	71.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,805百万円 2026年3月期 25,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,670	0.5	△260	—	△410	—	△330	—	△12.53
通期	25,370	6.1	430	△25.1	140	△73.8	60	△77.2	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	26,475,880株	2026年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	122,344株	2026年3月期	122,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	26,353,536株	2026年3月期1Q	26,334,442株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,325百万円（前年同四半期比594百万円減、同10.0%減）、営業損失526百万円（前年同四半期は営業利益150百万円）、経常損失540百万円（前年同四半期は経常利益105百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失417百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は79.7%（前年同四半期は79.5%）となりました。

日本国内売上高は、前年同四半期比430百万円減、同13.4%減の2,768百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前年同四半期比2,812千USドル減、同15.0%減の15,925千USドルとなり、円換算後は円安の影響により前年同四半期比164百万円減、同6.0%減の2,556百万円となりました（前年同四半期の米国売上上の換算レートは1USドル145.21円、当第1四半期は同160.54円）。

製品セグメント別の売上高は以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野においては、報道事案の影響が前年第4四半期に引き続き、当第1四半期においても継続しました。一部の医療機関において当社製品の採用を見送る動きがみられました。その影響により、人工股関節置換術（THA）、人工骨頭挿入術（BHA）、人工膝関節置換術（TKA）の症例数が減少し、売上高は前年同四半期比で減少となりました。この結果、本分野の国内売上高は1,013百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

米国の人工関節分野においては、人工股関節置換術（THA）の売上高は、新製品Trivicta Hip Stemの全米展開に伴い獲得症例数が堅調に推移し、前年同四半期比で増加しました。一方、人工膝関節置換術（TKA）の売上高は、外部に製造委託している人工膝関節再置換製品 Balanced Knee System - Revision の一部コンポーネントで納期遅延が継続し、製品供給に制約が生じていることから獲得症例数が減少し、前年同四半期比で減少となりました。これらの結果、米人工関節分野全体の売上高は15,925千USドル（前年同四半期比14.8%減）、円換算では円安の影響により2,556百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

骨接合材料分野においては、大腿骨頸部骨折治療材料Prima Hip Screwの売上高が僅かに減少し、大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKは競合環境の激化などにより前年同四半期比で売上高が減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は935百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

脊椎固定器具分野においては、日本国内でKMC Kyphoplastyシステム（BKP）の症例単価の低下の影響により、売上高は前年同四半期比で減少しました。また、Pedicle Screw等の症例数も減少したため、分野全体でも売上高は前年同四半期比で減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は750百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

売上原価率は45.0%となり、前年同四半期の38.4%から6.6ポイント上昇しました。主な要因は、米国子会社において生産数量の減少により単位当たりの製造固定費負担が増加したこと、並びに円安の進行により日本国内における輸入仕入原価が上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、円安により米国費用の円換算額が増加したほか、研究開発費も増加した一方、米国売上の減少に伴い支払手数料が減少したことから、合計では3,457百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。売上高販管費率は、売上高の減少により、64.9%（前年同四半期は59.1%）となりました。

営業損失は、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、526百万円（前年同四半期は営業利益150百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として為替差益63百万円を含む66百万円を計上し、営業外費用として支払利息59百万円、中国における合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失150百万円などを計上した結果、540百万円（前年同四半期は経常利益105百万円）となりました。

また、特別損失として医療工具などの固定資産除却損8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、417百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,768百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）となりました。

②米国

売上高は3,621百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は497百万円（前年同四半期は営業利益93百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ294百万円減少し、35,384百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金542百万円、受取手形、売掛金及び契約資産638百万円であり、主な増加要因は、商品及び製品493百万円、関係会社出資金244百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ303百万円増加し、10,554百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金836百万円、主な減少要因は、支払手形及び買掛金222百万円、未払法人税等177百万円、賞与引当金190百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ597百万円減少し、24,829百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金867百万円、主な増加要因は、為替換算調整勘定188百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日に公表した連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び足元の事業環境を踏まえ、国内における販売動向、米国における製品供給問題の長期化に伴う販売への影響を含む足元の販売状況及び製造原価の改善状況等について、業績予想の修正の可否を含めて精査を進めております。

現時点では、通期連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、連結業績予想は変更しておりません。今後、合理的な算定が可能となり、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,052	2,564,089
受取手形、売掛金及び契約資産	5,237,506	4,598,541
商品及び製品	13,095,937	13,589,130
仕掛品	451,609	404,015
原材料及び貯蔵品	2,628,635	2,761,718
その他	371,384	509,754
貸倒引当金	△1,338	△1,136
流動資産合計	24,890,789	24,426,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,577	956,152
機械装置及び運搬具（純額）	339,419	317,466
工具、器具及び備品（純額）	5,285,883	5,259,411
土地	1,962,603	1,963,235
その他	238,930	249,546
有形固定資産合計	8,781,414	8,745,813
無形固定資産	429,939	419,569
投資その他の資産		
関係会社出資金	80,793	324,940
繰延税金資産	1,436,629	1,409,872
その他	64,190	62,734
貸倒引当金	△4,757	△4,758
投資その他の資産合計	1,576,856	1,792,789
固定資産合計	10,788,210	10,958,172
資産合計	35,678,999	35,384,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,527	1,174,188
短期借入金	4,886,158	5,722,660
リース債務	46,910	45,523
未払法人税等	192,164	14,633
未払費用	653,536	799,153
未払金	164,304	132,445
賞与引当金	248,467	57,529
役員賞与引当金	21,196	3,030
その他	102,780	208,487
流動負債合計	7,712,045	8,157,650
固定負債		
長期借入金	765,818	702,380
リース債務	171,798	163,493
退職給付に係る負債	1,464,135	1,391,579
役員株式給付引当金	85,354	87,256
資産除去債務	31,834	31,902
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	2,539,441	2,397,111
負債合計	10,251,486	10,554,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,606,817	2,606,817
利益剰余金	15,617,954	14,750,320
自己株式	△144,651	△144,651
株主資本合計	21,082,049	20,214,415
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	56,296	92,278
為替換算調整勘定	4,325,137	4,513,827
退職給付に係る調整累計額	△63,526	△14,723
その他の包括利益累計額合計	4,317,907	4,591,381
非支配株主持分	27,556	23,726
純資産合計	25,427,513	24,829,523
負債純資産合計	35,678,999	35,384,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,920,100	5,325,536
売上原価	2,270,585	2,393,848
売上総利益	3,649,515	2,931,688
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	91,540	79,180
給料及び手当	1,052,207	1,073,439
退職給付費用	33,765	30,146
法定福利費	91,582	89,040
福利厚生費	99,404	131,929
貸倒引当金繰入額	△170	△201
旅費及び交通費	75,667	60,875
減価償却費	346,290	372,701
研究開発費	218,049	272,770
支払手数料	910,654	840,701
その他	580,074	507,310
販売費及び一般管理費合計	3,499,066	3,457,893
営業利益又は営業損失(△)	150,449	△526,204
営業外収益		
受取利息	51	39
為替差益	9,990	63,981
その他	5,319	2,482
営業外収益合計	15,361	66,502
営業外費用		
支払利息	42,999	59,932
持分法による投資損失	13,684	15,416
その他	3,908	5,602
営業外費用合計	60,593	80,951
経常利益又は経常損失(△)	105,217	△540,653
特別損失		
固定資産除却損	8,100	8,733
特別損失合計	8,100	8,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,117	△549,386
法人税、住民税及び事業税	27,443	△122,097
法人税等調整額	991	△4,296
法人税等合計	28,435	△126,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,682	△422,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,807	△5,181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	65,875	△417,811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,682	△422,993
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△60,428	35,981
為替換算調整勘定	△365,717	190,041
退職給付に係る調整額	3,253	48,802
その他の包括利益合計	△422,891	274,825
四半期包括利益	△354,209	△148,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342,802	△144,337
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,406	△3,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,199,048	2,721,052	5,920,100	—	5,920,100
外部顧客への売上高	3,199,048	2,721,052	5,920,100	—	5,920,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,358,091	1,358,091	△1,358,091	—
計	3,199,048	4,079,143	7,278,191	△1,358,091	5,920,100
セグメント利益	84,578	93,245	177,824	△27,374	150,449

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△27,374千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,768,787	2,556,749	5,325,536	—	5,325,536
外部顧客への売上高	2,768,787	2,556,749	5,325,536	—	5,325,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,065,001	1,065,001	△1,065,001	—
計	2,768,787	3,621,751	6,390,538	△1,065,001	5,325,536
セグメント損失(△)	△27,942	△497,158	△525,100	△1,104	△526,204

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,104千円が含まれています。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	398,076千円	428,210千円

3. その他

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,768,787	86.6
	人工関節	1,013,865	83.4
	骨接合材料	935,536	89.2
	脊椎固定器具	750,906	84.2
	その他	110,222	116.8
	小計	2,810,531	86.4
	売上控除	△41,744	—
	米国	2,556,749	94.0
	人工関節	2,556,749	94.2
	脊椎固定器具	—	—
合計		5,325,536	90.0
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		79.7	0.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。